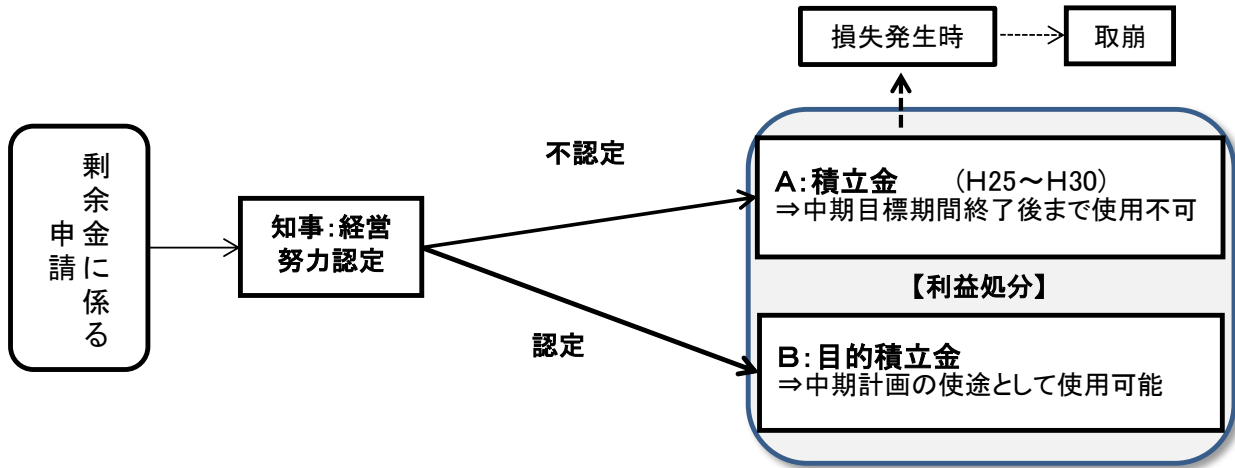


公立大学法人島根県立大学の平成29年度剰余金の承認について

公立大学法人島根県立大学は、地方独立行政法人法第40条第3項の規定に基づき、平成30年6月25日付けで平成29年度の剰余金に係る申請を行いました。県知事は、剰余金の使途に係る知事承認の方針に従い、承認の判断をします。

1. 公立大学法人の決算後の利益処分に関する制度

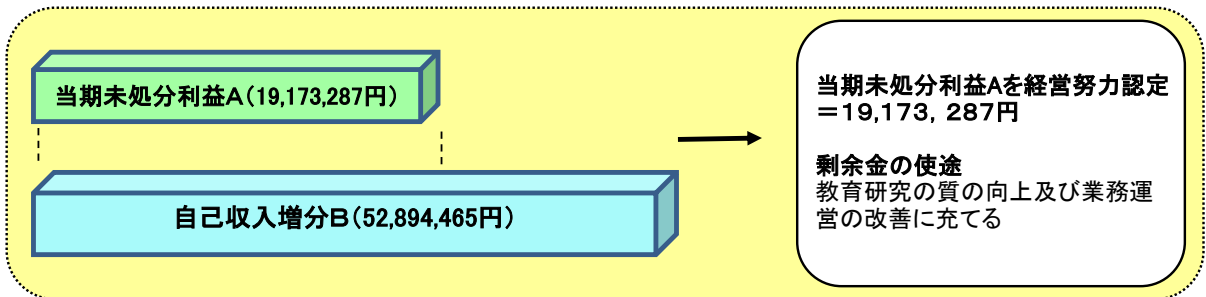


2. 島根県立大学の経営努力認定について

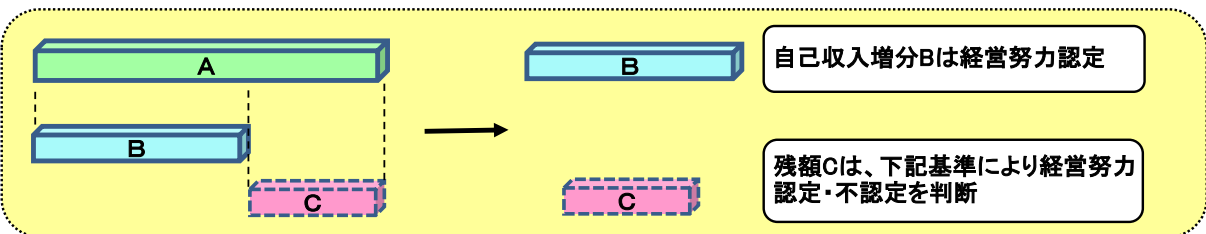
当期末処分利益A(承認申請額) = 19,173,287円

自己収入増分B = (自己収入 1,075,894,465円) - (標準収入 1,023,000,000円) = 52,894,465円

(1) 自己収入増分Bが当期末処分利益Aを上回る場合：当期末処分利益Aの範囲内で経営努力認定



(2) 自己収入増分Bが当期末処分利益Aを下回る場合



「5段階評価を行う項目」のうち、C又はD評価が2項目未満

- No → Cは経営努力不認定
- Yes ↓
 - 学生収容定員に対する在籍者数の割合が90%以上
 - No → 定員未充足分Dは経営努力不認定
 - Yes ↓
 - 経営努力認定 = B + C

経営努力認定 = B + C - D

経営努力認定 = B

※D = {(定員90%を充たすに足りない学生数) × (一人当たり学生関係経費)}